

2021年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 2021年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	389,712	△5.2	27,180	12.3	27,172	10.3	19,260	22.3	18,927	21.5	28,569	262.7
2020年2月期	410,957	△13.4	24,198	△54.4	24,642	△55.2	15,742	△63.4	15,572	△63.4	7,878	△77.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2021年2月期	72.41		72.38		8.0	5.8				
2020年2月期	59.42		59.39		6.6	5.4				

(参考) 持分法による投資損益 2021年2月期 538百万円 2020年2月期 1,289百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年2月期	487,428		249,561		246,266	50.5		942.11		
2020年2月期	450,127		231,167		228,362	50.7		873.69		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年2月期	39,602		△9,601		△20,284		50,953	
2020年2月期	21,480		△20,645		491		40,307	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00	13,627	87.5	5.8
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,274	33.1	2.6
2022年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.1	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	430,000	10.3	42,000	54.5	43,300	59.4	31,700	67.5

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	266,690,497株	2020年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2021年2月期	5,291,858株	2020年2月期	5,314,950株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	261,391,178株	2020年2月期	262,072,679株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	162,905	2.1	673	—	11,968	13.0	15,920	9.9
2020年2月期	159,630	△22.2	△6,865	—	10,591	△30.9	14,488	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	60.80	—
2020年2月期	55.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	251,630	119,987	47.7	458.23
2020年2月期	234,979	111,696	47.5	426.61

(参考) 自己資本 2021年2月期 119,987百万円 2020年2月期 111,696百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、サービス・エンジニアリング機能の子会社吸収などによる売上高の増加と経費の削減により収益性が改善したことから、営業利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当連結会計年度の経営成績の概況 ③2022年2月期業績予想」をご覧ください。
- ・当社は、2021年4月12日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社グループは2020年5月28日提出の有価証券報告書より、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。また、2020年度より全社費用の配賦方法の変更なども行っています。

これにより前年同期の数値は、これらの変更影響を加味した上で算出しています。

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

①2021年2月期(2020年3月1日～2021年2月28日)の経営成績

当期における当社グループの経営環境は、上期を中心に世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、製造業全般で設備投資が抑制されました。しかしながら、中国においては生産活動の正常化がいち早く進み、ニューインフラ関連の投資が積極的に行われたほか、期末にかけて自動車・半導体市場を中心にグローバルで需要が回復するなど、設備投資を拡大する動きがみられました。

このような環境において当社グループの業績は、ACサーボモータ・コントローラ事業において中国での販売が好調に推移したほか、中国以外の地域の売上も期末にかけて回復しました。その一方で、上期にロボット事業のお客さまを中心にグローバルで設備投資が抑制されたことに加え、インバータ事業におけるオイル・ガス関連の需要低迷の影響もあり、全体の売上収益は前年同期比で減少しました。

利益面においては売上減少による影響を受けたものの、経費削減の徹底などにより収益性は改善し、営業利益は前年同期比で増加しました。

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 上期を中心に製造業全般で設備投資を抑制する動きが続いたものの、期末にかけて自動車や半導体・電子部品関連市場が回復しました。
- 米 国： 半導体市場の設備投資が継続し、自動車市場も期末にかけて回復基調に転じましたが、通期ではオイル・ガス関連を中心に需要は低調に推移しました。
- 欧 州： 上期を中心に需要は低迷しましたが、期末にかけて経済の正常化が進み、自動車をはじめ製造業全般で設備投資を再開する動きがみられました。
- 中 国： 製造業全般で生産活動の正常化がいち早く進み、5Gや新エネルギー関連などへの投資が積極的に行われました。また、自動車市場においても下期にかけてメーカー各社が設備投資を拡大する動きがみられました。
- 中国除くアジア： アセアンを中心に自動車市場などで設備投資を抑制する動きが継続した一方、韓国や台湾などで半導体・液晶関連の設備投資が期末にかけて急回復しました。

この結果、当期の経営成績は以下のとおりです。

	2020年2月期	2021年2月期	前年同期比
売上収益	4,109億57百万円	3,897億12百万円	△5.2%
営業利益	241億98百万円	271億80百万円	+12.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	155億72百万円	189億27百万円	+21.5%
米ドル平均レート	109.03円	105.99円	△3.04円
ユーロ平均レート	121.37円	122.82円	+1.45円
中国人民元平均レート	15.70円	15.55円	△0.15円
韓国ウォン平均レート	0.093円	0.091円	△0.002円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当連結会計年度の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	1,760億14百万円	(前年同期比 △2.5%)
	営業損益	245億76百万円	(前年同期比 +19.6%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業においては中国・アジアの売上が増加した一方、インバータ事業では米国を中心に販売が伸び悩みました。この結果、セグメント全体では前年同期比で僅かに減収となりましたが、中国の売上伸長に伴う収益性の改善や各地域における経費抑制の効果により営業利益は増加しました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>中国において5Gや新エネルギーなどニューインフラ関連の需要増加により売上が伸長したことに加え、グローバルでスマートフォンやデータセンタ向けなどの半導体・電子部品需要が旺盛だったことから、販売は堅調に推移しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>期末にかけて受注は回復基調にあるものの、米国のオイル・ガス市場が大きく落ち込んだことから、売上は減少しました。</p>			
ロボット	売上収益	1,394億94百万円	(前年同期比 △8.3%)
	営業損益	69億7百万円	(前年同期比 +6.2%)
<p>ロボットセグメントの主要市場である自動車では、期末にかけてグローバルで設備投資が回復したものの、上期において新型コロナウイルスの影響を大きく受け売上は伸び悩みました。その一方で半導体ロボットの販売が堅調に推移したほか、一般産業分野においても中国を中心に自動化ニーズの拡大を背景とした設備投資の動きがみられました。</p> <p>利益面では自動車市場の回復に加え経費削減に努めたことから、営業利益は前年同期比で増加しました。</p>			

システムエンジニアリング	売上収益	507億63百万円	（前年同期比 △8.6%）
	営業損益	△10億30百万円	（前年同期比 14億99百万円悪化）
<p>システムエンジニアリングセグメントは、環境・社会システム事業と、産業用オートメーションドライブ事業で構成されています。</p> <p>セグメント全体の売上収益は国内を中心に前年同期比で減少しました。利益面においては構造改革などにより収益性の改善に努めましたが、期末に一時的な製品改修コストの引き当てを行ったことから、営業利益は前年同期比で減少しました。</p> <p>〔環境・社会システム事業〕 太陽光発電用パワーコンディショナの販売が伸び悩んだ一方、大型風力発電用電機品および上下水道用電気システム関連の売上は堅調に推移しました。</p> <p>〔産業用オートメーションドライブ事業〕 鉄鋼プラント関連は、国内での設備投資延期の影響を受け、売上が伸び悩みました。</p>			
その他	売上収益	234億40百万円	（前年同期比 +2.8%）
	営業損益	3億 1百万円	（前年同期比 3億21百万円改善）
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>前年同期に対し、売上収益は回復し、営業利益は経費抑制などにより改善しました。</p>			

③2022年2月期業績予想

2022年2月期(2021年3月1日～2022年2月28日)の業績予想は、以下の通りといたします。

当社の需要動向は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により先行きに不透明感はあるものの、グローバルで着実な回復が見られることを想定しています。

当社を取り巻く市場環境としては、5GやAIの普及に伴う通信・産業の高度化を背景にグローバルでの半導体および電子部品関連の需要拡大、世界的なEV化の加速をはじめ自動車関連需要の持ち直し等により、当社の主力事業であるACサーボ、ロボットを中心に着実な回復が予想されます。

	2022年2月期 連結業績予想
売上収益	4,300億円
営業利益	420億円
税引前利益	433億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	317億円

2021年3月1日から2022年2月28日までの期間における平均為替レートは、110.0円/米ドル、130.0円/ユーロ、16.80円/元、0.096円/ウォンを想定しております。

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債および資本の状況

(a) 資産 4,874億28百万円(前期末比 373億0百万円増加)

現金及び現金同等物や営業債権等の増加等により、流動資産が前期末に比べ222億15百万円増加しました。また、有形固定資産やその他の金融資産等が増加し、非流動資産が前期末に比べ150億85百万円増加しました。

(b) 負債 2,378億67百万円(前期末比 189億7百万円増加)

短期借入金等が減少した一方で、その他の金融負債や営業債務、その他の流動負債等が増加し、流動負債は前期末に比べ160億2百万円増加しました。また、引当金やリース負債等が増加し、非流動負債は前期末に比べ29億4百万円増加しました。

(c) 資本 2,495億61百万円(前期末比 183億93百万円増加)

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は509億53百万円(前期末比で106億45百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人所得税の支払や営業債権の増加等による支出の一方、税引前当期利益や減価償却費の計上および営業債務の増加等による収入により、396億2百万円の収入(前年同期比 181億21百万円の収入増)となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形資産の取得による支出等により、96億1百万円の支出(前年同期比 110億44百万円の支出減)となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減や長期借入金の返済、配当金の支払等による支出の一部を長期借入により調達し、202億84百万円の支出(前年同期比 207億76百万円の支出増)となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは300億0百万円の収入となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的として、2020年2月期（第104期）の有価証券報告書における連結財務諸表より、従来における日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,307	50,953
営業債権	117,886	127,577
たな卸資産	101,975	101,494
その他の金融資産	1,656	1,961
その他の流動資産	19,383	21,437
流動資産合計	281,208	303,423
非流動資産		
有形固定資産	80,355	86,475
のれん	6,402	6,604
無形資産	18,497	17,917
使用権資産	10,910	12,529
持分法で会計処理されている投資	8,079	9,009
その他の金融資産	25,513	30,949
繰延税金資産	16,093	14,473
その他の非流動資産	3,066	6,045
非流動資産合計	168,918	184,004
資産合計	450,127	487,428

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	54,730	61,064
借入金	35,595	29,315
未払法人所得税	1,033	2,115
リース負債	2,272	2,451
その他の金融負債	4,493	13,558
引当金	928	904
その他の流動負債	39,492	45,137
流動負債合計	138,545	154,548
非流動負債		
借入金	35,859	35,682
リース負債	7,852	9,095
その他の金融負債	210	155
退職給付に係る負債	30,468	29,827
繰延税金負債	703	1,183
引当金	1,403	3,730
その他の非流動負債	3,916	3,644
非流動負債合計	80,414	83,319
負債合計	218,960	237,867
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	28,161	28,042
利益剰余金	194,558	204,150
自己株式	△22,109	△22,023
その他の資本の構成要素	△2,810	5,535
親会社の所有者に帰属する持分合計	228,362	246,266
非支配持分	2,805	3,294
資本合計	231,167	249,561
負債及び資本合計	450,127	487,428

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
売上収益	410,957	389,712
売上原価	△286,461	△273,342
売上総利益	124,496	116,370
販売費及び一般管理費	△101,221	△90,661
その他の収益	1,519	1,782
その他の費用	△596	△310
営業利益	24,198	27,180
金融収益	1,015	705
金融費用	△1,861	△1,252
持分法による投資損益	1,289	538
税引前当期利益	24,642	27,172
法人所得税費用	△8,899	△7,911
当期利益	15,742	19,260
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,572	18,927
非支配持分	170	333
合計	15,742	19,260
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	59.42	72.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.39	72.38

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
当期利益	15,742	19,260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	△187	3,543
確定給付制度の再測定額	△557	1,200
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△16	70
合計	△761	4,814
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,095	4,499
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純 変動額	△8	△3
合計	△7,103	4,495
その他の包括利益合計	△7,864	9,309
当期包括利益合計	7,878	28,569
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	7,784	28,175
非支配持分	94	394
合計	7,878	28,569

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
当期首残高	30,562	28,213	191,692	△12,487	5,987	243,967	2,950	246,917
当期利益	—	—	15,572	—	—	15,572	170	15,742
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,788	△7,788	△76	△7,864
当期包括利益合計	—	—	15,572	—	△7,788	7,784	94	7,878
自己株式の取得	—	—	—	△9,702	—	△9,702	—	△9,702
自己株式の処分	—	△1	—	58	—	57	—	57
剰余金の配当	—	—	△13,662	—	—	△13,662	△239	△13,901
株式報酬取引	—	△50	—	—	—	△50	—	△50
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,008	—	△1,008	—	—	—
その他	—	—	△52	21	—	△31	—	△31
所有者との取引額等合計	—	△51	△12,706	△9,622	△1,008	△23,388	△239	△23,627
当期末残高	30,562	28,161	194,558	△22,109	△2,810	228,362	2,805	231,167

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
当期首残高	30,562	28,161	194,558	△22,109	△2,810	228,362	2,805	231,167
当期利益	—	—	18,927	—	—	18,927	333	19,260
その他の包括利益	—	—	—	—	9,247	9,247	61	9,309
当期包括利益合計	—	—	18,927	—	9,247	28,175	394	28,569
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	3	—	92	—	96	—	96
剰余金の配当	—	—	△9,933	—	—	△9,933	△124	△10,058
株式報酬取引	—	△83	—	—	—	△83	—	△83
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	15	15
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	△1	—	—	—	△1	△74	△76
子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	—	—	—	—	240	240
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	901	—	△901	—	—	—
その他	—	△38	△303	—	—	△341	38	△303
所有者との取引額等合計	—	△119	△9,335	86	△901	△10,270	94	△10,176
当期末残高	30,562	28,042	204,150	△22,023	5,535	246,266	3,294	249,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	24,642	27,172
減価償却費、償却費及び減損損失	16,815	16,196
金融収益及び金融費用(△は益)	△357	△166
営業債権の増減額(△は増加)	3,793	△6,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,112	2,336
営業債務の増減額(△は減少)	△16,522	4,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	709	871
引当金の増減額(△は減少)	△263	1,958
その他	△5,421	△2,391
小計	30,507	44,430
利息及び配当金の受取額	1,635	1,392
利息の支払額	△732	△547
法人所得税の支払額	△9,929	△5,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,480	39,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△22,325	△8,609
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	392	119
投資有価証券等の取得による支出	△2,028	△1,371
投資有価証券等の売却及び償還による収入	3,335	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	—	175
その他	△19	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,645	△9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,701	△10,552
長期借入れによる収入	26,290	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,512	△7,090
リース負債の返済による支出	△2,405	△2,737
自己株式の取得による支出	△9,697	△1
配当金の支払額	△13,647	△9,932
非支配持分への配当金の支払額	△236	△134
非支配持分の取得による支出	—	△76
非支配持分からの払込による収入	—	240
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	△20,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,326	9,715
現金及び現金同等物の期首残高	39,289	40,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	930
現金及び現金同等物の期末残高	40,307	50,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の概要
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	180,446	152,170	55,535	388,152	22,804	410,957	—	410,957
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	14,880	2,533	1,174	18,588	15,667	34,256	△34,256	—
合計	195,327	154,703	56,710	406,741	38,472	445,213	△34,256	410,957
営業利益又は営業損 失(△)	20,554	6,503	469	27,527	△20	27,507	△3,309	24,198
金融収益								1,015
金融費用								△1,861
持分法による投資損 益								1,289
税引前当期利益								24,642

その他の項目

減価償却費及び償 却費	7,767	6,089	1,995	15,852	642	16,494	251	16,746
減損損失	10	17	—	28	0	28	41	69

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれて
おります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,309百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各セグメント
に配分していない全社収益および費用△3,406百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメント
に帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	176,014	139,494	50,763	366,272	23,440	389,712	—	389,712
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	13,614	2,484	1,203	17,303	15,926	33,229	△33,229	—
合計	189,629	141,978	51,967	383,576	39,366	422,942	△33,229	389,712
営業利益又は営業損 失(△)	24,576	6,907	△1,030	30,453	301	30,754	△3,574	27,180
金融収益								705
金融費用								△1,252
持分法による投資損 益								538
税引前当期利益								27,172
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	7,530	5,203	1,844	14,578	1,231	15,809	282	16,092
減損損失	67	—	—	67	36	104	—	104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,574百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用△3,511百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	59.42	72.41
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	15,572	18,927
期中平均普通株式数 (千株)	262,072	261,391

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	59.39	72.38
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数 (千株)	125	109
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	262,198	261,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。